

令和5年度基金シート

(内閣府・文部科学省)

基金の名称	中小企業イノベーション創出推進基金		担当部局	研究開発局			
基金事業の名称	中小企業イノベーション創出推進事業		担当課室	宇宙開発利用課長			
基金の造成法人等の名称	一般社団法人低炭素投資促進機構		作成責任者	嶋崎 政一			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第2条、第34条の8~14		共管府省庁名・基金シート番号				
関係する計画・通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2022」(令和4年6月3日閣議決定) 「スタートアップ育成5か年計画」(令和4年11月28日)						
事業の目的	スタートアップを育成する際、公共調達の活用が重要であり、公共調達を見据えた技術開発支援であるSBIR制度の支援対象に新たに先端技術分野(宇宙分野、核融合分野、防災分野)の実証フェーズを追加し、スタートアップ等による先端技術分野の技術実証の成果の社会実装を推進する。						
現状・課題 (5行程度以内)	政府は、令和4年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、スタートアップへの強力な支援を行っていくこととしており、SBIR(Small/Startup Business Innovation Research)制度についても強力に推進していくこととされている。具体的には、SBIR制度の抜本拡充として令和4年度第2次補正予算において、「中小企業イノベーション創出推進事業」(フェーズ3基金事業)が措置されたところ、「スタートアップ育成5か年計画」を踏まえ、本事業の活用により、スタートアップの有する先端技術の早期の社会実装を強力に推進していく。						
事業概要 (5行程度以内)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 基金を造成し、当該基金を活用したスタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を国主導の下で円滑に社会実装するため、先端技術分野を対象に、スタートアップ等が社会実装に繋げるための大規模技術実証(フェーズ3)を実施する。						
事業概要URL	-						
基金事業のこれまでの取組とその成果	・令和5年3月に内閣府から文部科学省に予算を移替え。 ・令和5年3月に、文部科学省が補助金を交付し、一般社団法人低炭素投資促進機構に基金造成。						
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ②資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ③事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input type="checkbox"/> ④その他		左記に該当する理由(④の場合、基金によらざるを得ない理由) 本基金で実施する事業は、スタートアップが有する先端技術の実証を複数年度にわたって支援するものであり、未だ社会実装がなされておらず、市場環境の変化等の影響を強く受けることから、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要であると同時に、資金調達力の低いスタートアップが技術実証を安定的かつ効率的に行うためには、あらかじめ複数年度にわたる財源を確保しておく必要があることから、基金により対応することとしている。			
	法律に根拠を有する場合、該当条項	-					
基金の造成の経緯①	基金造成年度	令和4年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第2号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	69,470	
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項目)	(項)中小企業イノベーション創出推進費 (目)中小企業イノベーション創出推進事業費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート	作成年度	令和4年度	事業名	SBIR(Small Business Innovation Research)制度の抜本拡充	事業番号	2023-府-22-0013	
国庫返納の経緯①	年度					国庫返納額 (単位:百万円)	
	理由						

終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】								
	令和14年度末に基金事業終了予定								
	【基金事業の終了予定時期を設定していない理由】								
	-								
終了予定時期	【基金事業の新規申請受付終了時期】								
	令和5年度に新規申請受付終了								
	【基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由】								
	-								
補助金適正化 法施行令第4条 第2項各号で定 める事項	・(参考1) 中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付要綱(文部科学省) ・(参考2) 中小企業イノベーション創出推進事業費補助金実施要領(文部科学省) https://www.teitanso.or.jp/sbir-monka/download/								
活動内容① (アクティビティ)	先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助								
活動目標及び 活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	先端技術分野のスタートアップの大規模技術実証を通じた社会実装の促進	採択件数	活動実績	件	令和4年度新規		令和5年3月 末に基金達成	-	-
				当初見込み	件			12	-
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業は原則TRL(※)5以上を対象とした先端技術分野のスタートアップの大規模技術実証を採択要件とし、社会実装直前のTRL7の完了までTRL引き上げることによってステージゲート審査を実施することとしているため、TRLの引き上げ達成率を短期アウトカム(1)として設定。加えて、技術実証成果の社会実装に向けたプロジェクトごとのロードマップ作成・公表を短期アウトカム(2)として設定。 ※Technology Readiness Level。NASAによって作られた特定の技術の成熟度レベルを評価するために使用される指標であり、原則当該指標により技術成熟度を判断。 ※各プロジェクトの社会実装の促進に向けたマイルストーンの達成又は推進体制の整備に向け、ユーザー省庁・機関・企業(業界)を含めた各プロジェクトにおけるフォローアップ体制の整備(フォローアップ委員会設置)は令和5年度中に完了。								
成果目標及び 成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
	(1)全プロジェクトでステージゲート審査を実施し、TRL引き上げ達成率100%とする。 (2)技術実証成果の社会実装に向けたプロジェクトごとのロードマップ作成・公表	(宇宙分野-宇宙輸送) (1)宇宙輸送のTRL引き上げ達成件数/ステージゲート審査での絞り込み後の採択件数 (2)宇宙輸送のロードマップ作成・公表 (宇宙分野-スペースデブリ対策) (1)スペースデブリ対策のTRL引き上げ達成件数/全採択件数 (2)スペースデブリ対策のロードマップ作成・公表 (核融合分野) (1)核融合分野のTRL引き上げ達成件数/全採択件数 (2)核融合分野のロードマップ作成・公表 (防災分野) (1)防災分野のTRL引き上げ達成件数/全採択件数 (2)防災分野のロードマップ作成・公表	成果実績	(1)% (2)N/A	令和4年度新規		令和5年3月 末に基金達成	(宇宙分野-宇宙輸送) (1)100% (2)ロードマップ作成・公表の有無 (宇宙分野-スペースデブリ対策) (1)100% (2)ロードマップ作成・公表の有無 (核融合分野) (1)100% (2)ロードマップ作成・公表の有無 (防災分野) (1)100% (2)ロードマップ作成・公表の有無	
			目標値	(1)% (2)N/A					
達成度	(1)% (2)N/A								

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績							
成果目標①-2の設定理由 ↓ (短期アウトカムからのつながり)	全プロジェクトの社会実装の促進に向けたマイルストーンの完了を図る成果指標として、大規模技術実証が終了する令和9年度末の中期アウトカムTRL7の完了達成率を設定。						
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9 年度
	社会実装又は社会実装直前のTRL7の完了達成率100%とする。	(宇宙分野-宇宙輸送) 宇宙輸送のTRL7の完了達成件数/ステージゲート審査での絞り込み後の採択件数 (宇宙分野-スペースデブリ対策) スペースデブリ対策のTRL7の完了達成件数/全採択件数 (核融合分野) 核融合分野のTRL7の完了達成件数/全採択件数	成果実績 目標値 達成度	% % %	令和4年度新規	令和5年3月末に基金造成	- (宇宙分野-宇宙輸送) 100% (宇宙分野-スペースデブリ対策) 100% -
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績							

<p>成果目標①-3の設定理由 (長期アウトカムへのつながり)</p>	<p>全プロジェクトは令和9年度末までに完了予定であり、社会実装又は社会実装直前のTRL7を完了達成した全案件(中期アウトカム関連)を対象とした長期アウトカムとして、支援対象SUの関連市場獲得効果等を設定。</p>						
<p>成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)</p>	<p>成果目標</p> <p>(宇宙分野-宇宙輸送) 令和9年度(2027年度)までに、基幹ロケット(H3ロケット、イプシロンSロケット)とは別に、国内の民間ロケットが開発されることで、令和10年度(2028年度)以降、国内の全ての政府衛星及び商業衛星が、基幹ロケット及び国内民間ロケットを用いて打ち上げを検討することが可能となるとともに、海外需要を取り込むことを目標とする。 ・本事業を通じて、我が国として自立的な宇宙輸送システムを確保することにより、宇宙基本計画が掲げる「宇宙機器と宇宙ソリューションの市場を合わせて、2020年に4兆円となっている市場規模を、2030年代の早期に2倍の8兆円に拡大していくこと」に貢献するとともに、本事業の対象企業が、世界の宇宙関連市場(ロケット打上げサービス以外も含む)において、本事業における投資額の8倍以上の累計売上高(米国SBIR投資による成果実績と同等以上)を獲得していくことを目指す。</p> <p>(宇宙分野-スペースデブリ対策) ・スペースデブリ低減を含めた軌道上サービス等に関連する世界市場において、事業終了後5年以内に、本事業の支援対象企業が、本事業における投資額の8倍以上の累計売上高(米国SBIR投資による成果実績と同等以上)を獲得することを目標とする。あわせて、当該企業が、この世界市場規模(2020~2030年で推計1.6兆円)においてシェア10%以上を獲得することを目標とする。</p> <p>(核融合分野) ・文部科学省は核融合分野の関連市場(スピナウト含む)が拡大されるよう、ITER計画、BA活動等の研究開発を引き続き推進するとともに、今後設立される核融合産業協議会(仮)を通じた支援、海外市場の獲得のために国際協調アプローチによる安全規制の議論を通じた環境整備等を実施する。 ・核融合関連市場(スピナウトの市場を含む)への波及効果(アウトカムとしての経済効果)として、事業終了後できるだけ早期に、本事業の支援対象企業が、本事業における投資額の3倍以上の累計売上高を獲得することを目標とする。また、世界初の核融合プラント運転時期に推計されるサプライチェーンの市場規模70億ドル(約1兆円以上)、市場成熟期に期待される市場規模2兆ドル(約200兆円)のうち、一定のシェアを獲得することを目標とする。</p> <p>(防災分野) ・防災対応のデジタル化を含む関連市場において、事業終了後5年以内を目標に、本事業の支援対象企業が、本事業における投資額の8倍以上の累計売上高(米国SBIR投資による成果実績と同等以上)を獲得することを目標とする。あわせて、当該企業が、当該市場(約1,700自治体)においてシェア10%以上を獲得することを目標とする。</p>	<p>定量的な成果指標</p> <p>(宇宙分野-宇宙輸送) (1)国内民間ロケットで打ち上げを検討した政府衛星及び商業衛星の数/国内で打上げ可能な政府衛星及び国内民間商業衛星の数(基幹ロケットへ搭載した衛星数は除く) (2)支援対象SUの関連市場獲得効果(ロケット打上げサービス以外も含む累計売上高)/予算投入額</p> <p>(宇宙分野-スペースデブリ対策) 支援対象SUの関連市場獲得効果(累計売上高)/予算投入額</p> <p>(核融合分野) 支援対象SUの関連市場獲得効果(累計売上高)/予算投入額</p> <p>(防災分野) 支援対象SUの関連市場獲得効果(累計売上高)/予算投入額</p>	<p>成果実績</p> <p>目標値</p> <p>達成度</p>	<p>単位</p> <p>%</p> <p>%</p> <p>%</p> <p>%</p> <p>%</p>	<p>令和2年度</p> <p>令和3年度</p> <p>令和4年度新規</p>	<p>令和4年度</p> <p>令和5年3月末に基金達成</p>	<p>目標最終年度</p> <p>14年度</p> <p>-</p> <p>(宇宙分野-宇宙輸送) (1)事業終了後10年時点で100% (2)事業終了後10年時点を目標に800%</p> <p>(宇宙分野-スペースデブリ対策) 事業終了後5年時点で800%</p> <p>(核融合分野) 事業終了後できるだけ早期に300%</p> <p>(防災分野) 事業終了後5年を目標に800%</p>
<p>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>・米国SBIR実施省庁であるDODのEconomic Impact Reports(1995年から2012年までの投入予算額に対し、1995年~2018年累計で企業の売上規模の約8倍のアウトカムを達成)を参照した。なお、核融合分野については他分野と比較して市場が発展途上であるため、3倍に設定した。 (参考資料)The Fusion Industry Supply Chain: Opportunities and challenges (Fusion Industry Association) https://www.fusionindustryassociation.org/fusion-industry-association-releases-supply-chain-report/</p> <p>・長期アウトカムの全文は、各分野の公募要領を参照 (宇宙分野-宇宙輸送) <a href="https://files.microoms-assets.io/assets/8ba880c1ada24b3286662c41b2822851/fa061f55f4904c6a9f717ce018e5e4f5/<民間ロケット>フェーズ3公募要領_Ver1.pdf">https://files.microoms-assets.io/assets/8ba880c1ada24b3286662c41b2822851/fa061f55f4904c6a9f717ce018e5e4f5/<民間ロケット>フェーズ3公募要領_Ver1.pdf (宇宙分野-スペースデブリ対策) <a href="https://files.microoms-assets.io/assets/8ba880c1ada24b3286662c41b2822851/00b5c18c9a6a432981460618b32dd3dc/<デブリ>フェーズ3公募要領_Ver1.pdf">https://files.microoms-assets.io/assets/8ba880c1ada24b3286662c41b2822851/00b5c18c9a6a432981460618b32dd3dc/<デブリ>フェーズ3公募要領_Ver1.pdf (核融合分野) <a href="https://www.teitanso.or.jp/cms/wp-content/uploads/2023/08/<核融合>フェーズ3公募要領.pdf">https://www.teitanso.or.jp/cms/wp-content/uploads/2023/08/<核融合>フェーズ3公募要領.pdf (防災分野) <a href="https://www.teitanso.or.jp/cms/wp-content/uploads/2023/09/<防災>フェーズ3公募要領_ver.1_050926.pdf">https://www.teitanso.or.jp/cms/wp-content/uploads/2023/09/<防災>フェーズ3公募要領_ver.1_050926.pdf</p>						

<p>アウトカム設定 についての説明</p>	
	<p>アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由</p>

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み				
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高(a)			-	69,470				
	収入	国からの 資金交付額			69,470	-			
		運用収入			-	-			
		(うち国費相当額)	(((
		〇〇収入				-			
		(うち国費相当額)	(((
	その他			-	-				
	合計(b)			69,470	-				
	支出	事業費		令和4年度新規	-	5,788			
		管理費			-	555			
(うち基金設置法人 の事務費)		(((
(うち基金設置法人 の人件費)		(((
合計(c)				-	6,343				
国庫返納額(d)			-	-					
当年度末基金残高 (a+b-c-d)				69,470	63,127				
(うち国費相当額)	((69,470)	(
基金設置法人 の事務人件費 (当該基金からの 支出を除く) (単位:百万円)	事務費	(((
	人件費	(((
	合計			-	-				
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度					
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み	令和6年度以降 見込み	
	2年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	令和4年度新規	令和4年度新規	令和4年度新規	令和5年3月末に 基金達成	令和5年3月末に 基金達成	:	:
		件:金額							
	3年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	令和5年3月末に基金達成						
		件:金額							
	4年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額							
件:金額									
5年度見込み	件:金額	12 : 22,276							

出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み
	新規出資 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:	
		件:金額	:	:	:	:
	出資償還	件:金額	:	:	:	:
	出資毀損	件:金額	:	:	:	:
	出資残高	件:金額	:	:	-	-
債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み
	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:	
		件:金額	:	:	:	:
	債務保証終了	件:金額	:	:	:	:
	新規代位弁済	件:金額	:	:	:	:
	債務保証残高	件:金額	:	:	-	-
貸付実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み
	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:	
		件:金額	:	:	:	:
	貸付回収	件:金額	:	:	:	:
	新規貸倒	件:金額	:	:	:	:
	貸付残高	件:金額	:	:	-	-
執行の乖離の 状況 (単位:百万円)	令和3年度事業費見込み(a) (令和3年度基金シートより)		令和4年度新規	令和3年度事業費(b)	令和4年度新規	
	乖離額(c=a-b)			乖離率(c/a)		
	【乖離の理由等】					
	令和4年度新規					
	令和4年度事業費見込み(a) (令和4年度基金シートより)		令和5年3月末に基金造成	令和4年度事業費(b)	令和5年3月末に基金造成	
	乖離額(c=a-b)			乖離率(c/a)		
【乖離の理由等】						
令和5年3月末に基金造成						
保有割合 (基金事業に要する 費用に対する保有 基金額等の割合)	1.00	算出根拠に用いた 事業見込みの考え方	計算式	保有割合=①69,470百万円/②69,470百万円		
			各項の 内容	①令和4年度末基金残高 ②基金事業として必要な額(令和5年度以降支出見込額)		
			計算式	令和5年度以降に必要となる先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助に係る費用及びその支援に係る管理費=(A)+(B)		
			各項の 内容	(A)先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助に係る費用の令和4年度以降の交付予定額 (B)支援に係る管理費における令和5年度以降の交付予定額		
			事業見 込みに 用いた 指標の 積算根 拠	(A)先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助に係る費用の令和5年度以降の交付予定額:66,100百万円 (技術分野別交付予定額) 宇宙分野(宇宙輸送):35,000百万円 宇宙分野(スペースデブリ対策):20,600百万円 核融合分野:6,500百万円 防災分野:4,000百万円 (B)支援に係る管理費における令和5年度以降の交付予定額:3,370百万円 ・基金設置法人費用:630百万円(見込み) ・運営支援法人費用:2,740百万円(見込み) (費用) 人件費、旅費、会場費、謝金、備品費(借料及び損料を含む)、消耗品費、印刷製本費、補助職員人件費、その他諸経費(通信運搬費(郵便料、運送代、通信・電話料等)、光熱水費(電気、水道、ガス)、設備の修繕・保守費、文献購入費、広報費等)、再委託費、外注費、一般管理費		
			事業見 込みに 用いた 指標の 直近に おける 実績			

使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	保有割合が「1」を上回り、左記④で「無」とした場合、その理由	
	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上実績がない基金	無		
	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無		
	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無		
	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】			
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】			

基金への 拠出時期・ 額の適切性の 点検	【一括交付の場合】 一括交付が 必要であった理由	先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助は、未だ社会実装がなされておらず、市場環境の変化等の影響を強く受けることから、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要であると同時に、資金調達力の低いスタートアップが技術実証を安定的かつ効率的に行うためには、あらかじめ複数年度にわたる財源を確保しておく必要があることから、一括交付が必要となった。
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を 決定する際の考え方	—
基金事業・基金の 造成法人等への 調査・検査等の実 施状況	中小企業イノベーション創出推進事業費補助金実施要領(令和5年3月14日研究開発局決定)第2の9「基金の検査等」において、職員の事業場への立ち入り検査等を規定しているが、令和5年3月末に基金造成されたところであり、プロジェクトの公募・審査実施中であることから、現時点では調査・検査等は実施していない。 https://www.teitanso.or.jp/sbir-monka/download/	
基金の 設置法人等の 適格性の点検	選択方法 及び選定理由等	第三者の審査会による書面・ヒアリング審査の結果、基金設置法人を決定。 (参考) https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/mext_333333.html
	基金設置法人等の 適格性の点検結果	第三者の審査会による書面・ヒアリング審査の結果、基金設置法人を決定。 (参考) https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/mext_333333.html

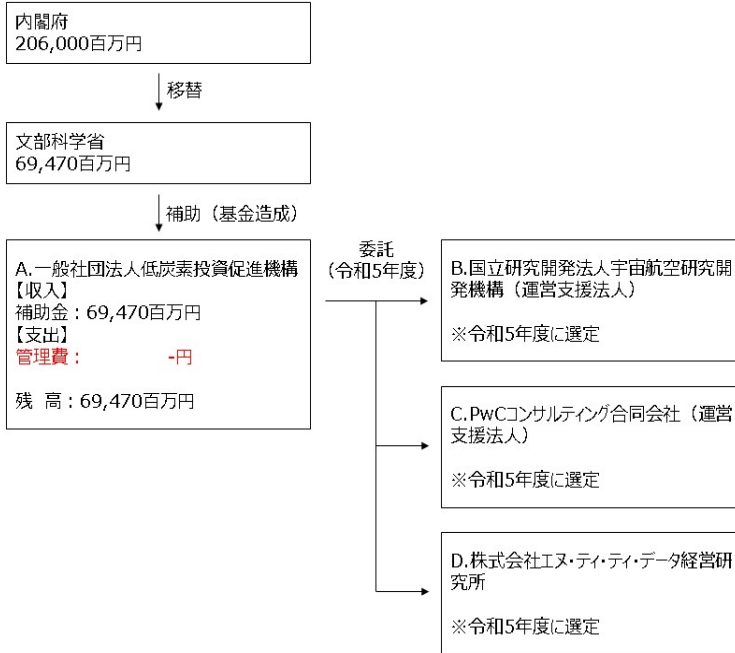
基金所管部局による点検・改善結果

点検結果	令和5年3月28日に一般社団法人低炭素投資促進機構において基金を造成しており、今後公募を開始し、事業者を採択・支援していくため、効果測定は未実施である。	目標年度(令和〇年度)における効果測定に関する評価
改善の方向性	事業が着実に実施され、効果が実現されるよう、基金設置法人及び運営支援法人と密に連絡を取りながら適切に進捗を管理する。	
外部有識者の所見		
※横断的見直しにおいては未実施。令和6年度基金シート作成の際に改めて実施する。		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
事業の進捗を踏まえ、定量的な成果目標を設定するなど改善が認められる。評価・フォローアップに係る委員会における定期的な評価の実施を含めた事業の適切な進捗管理、基金の効果的かつ効率的な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点		
評価・フォローアップに係る委員会における定期的な評価を引き続き実施し、事業の適切な進捗管理、基金の効果的かつ効率的な執行に努める。		
過去に実施した見直しの概要		
備考		

※令和4年度実績を記入。

【基金事業の進捗管理や執行体制等について】

①令和5年6月9日に閣議決定した「指定補助金等の交付等に関する指針」に基づき、文部科学省において「統括運営委員会」を設置し、基金事業の進捗



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-		-	-		-
	計		-	計		-

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	一般社団法人低炭素投資促進機構	9010005015587	文部科学省中小企業イノベーション創出推進事業の実施に向けて、文部科学省中小企業イノベーション創出推進基金を造成。	69,470

2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				